

序

『立命館百年史 通史三』は一九八〇年代から学園創立一〇〇周年の二〇〇〇年、そして二〇〇六年の立命館小学校創設、「立命館憲章」の制定までを対象にする。「立命館憲章」を百年史の対象に加えたのは何よりもこの憲章が立命館百年の歴史のうえに立って建学の精神、教学理念を再度指し、第二の百年への出発点としたからにほかならない。この『通史三』をもって『立命館百年史』は完結する。

『通史三』が対象とした二〇数年間の立命館のあゆみは、学生数や教職員数といった量的規模においても、設置学校の構成、学部・大学院研究科の構成、研究、教育の高度化多様化、スポーツ、文化を含む学生の高度で多様な活動といった内容的な展開においても、また社会的貢献や評価からも立命館百年の歴史の中でも特筆すべき急速なものであった。それは恐らくは、一学園のあゆみにとどまらず、日本の大学、私立学校の歴史においても特別な意味を持つものと思われる。この時期、立命館が情勢をどのようにとらえ、何を自らの使命として課し、どのように行動し、どのような結果を残したかを可能な限り客観的資料で残すことは、学園の自己認識のためばかりではなく、日本の大学、私立学校のあゆみやありようを考える多くの人々に対する責務でもある。

一九八〇年代から今日までの「歴史」とは、いうまでもなく「同時代史」であり「現代史」である。したがって、『通史三』は、一九〇〇年の京都法政学校創設から一九七〇年代までを対象に史料と証言を素材に分析統合した『通史一』『通史二』とは、それぞれ同じく『立命館百年史』を構成す

るとはいえ、おのずから性格を異にする。『通史三』の執筆者も編纂委員も大半がこの同時代をとるにあゆみ、様々な事業や取組みに自ら参画した当事者である。叙述は「全学協議会確認」や理事会、常任理事会決定などの公的な文書を主な素材として記述している。とはいえ、そこにはそれぞれの政策や事業に込められた志や思いが詰まっており、学園創造の政策展開のダイナミズムが当事者であるからこそ伝えられるものとなっている。草稿には教職員の志と思いと知恵と創意が込められているだけではない。学園を支え、励まし、ご支援をいただいた校友、父母、社会の方々の熱い志ともまた教職員の筆に充溢している。この時期、それぞれの事業や活動に、その担い手たちがどのような志や思いを込めていたかは、それ自体学園の歴史の重要な一要素である。

『立命館百年史』は立命館創立一〇〇周年記念事業の一つとして企画され、一九八一年に立命館史編纂室を立ち上げて以降、多くの学園関係者の協力、研究会やフォーラム、執筆、調整、編集を経て、本編としての通史三巻、資料編二巻（『通史三』の資料編も発刊予定）、総体で七、六〇〇ページにわたる出版をなしとげることができた。参加協力いただいた学園関係者をはじめ、多くの方々に対し、ここで総長として感謝の言葉を申しあげることをお許しいただきたい。

一九八〇年代以降の学園史がどのように評価され、立命館のこれからの学園創造に、さらには日本の私学の発展にどのような教訓を与えるものであるのかを、今、明らかにすることはできない。いつの日かこの『通史三』によってそれが明らかになることを願って、ここに『通史三』を刊行する。

二〇一三年二月

【凡例】

- 一、『立命館百年史』は通史編三巻および資料編三巻（当初二巻で計画）、計六巻で構成し、通史第三巻では一九八〇年度から二〇〇六年度までを扱う。
- 二、通史第三巻は五章でもって構成し、各章を節・項で区分、さらに小見出しをつけた。また冒頭に「序章」、末尾に「結び」を設け、各章の「はじめに」でその章の概観的叙述を行った。
- 三、本文の表記については、次の諸点を統一的な基準とした。（１）文体は「である」調とした。（２）漢字は本文・引用文ともに原則として常用漢字を用い、特に難読と思われるものにはルビをつけた。（３）本文の仮名遣い・送り仮名は「現代仮名遣い」「送り仮名の付け方」に拠り、「必携用字用語辞典」（三省堂）および『朝日新聞の用語の手引』（朝日新聞社）などを参照した。（４）年号・月日は原則として西暦を用いた。（５）人名には敬称をつけず、役職は原則としてその当時のものを記した。（６）省庁名や機関、組織などの名称はその当時のものを記した。
- 四、注は原則としてつけず、特に必要な場合は本文中に（ ）で括って記した。また本文中の関連する記述箇所は（第〇章第〇節〇）で示した。
- 五、引用資料については、次の方針に基づいて統一した。（１）本文中の引用は「」で括り、長文の場合は行を改めて二字下げとした。（２）明らかな誤字・脱字は訂正し、疑義がある場合は（ママ）を付した。（３）省略は（略）で示した。（４）引用資料中に施した補足・注記は（ ）で示した。
- 六、出典・典拠の表記については、次の基準に拠った。（１）本文中の引用資料の出典は、その文末に示し、長文の場合は引用末尾に（ ）で記した。（２）単行書名・新聞雑誌名は『』、論文題名・講義題目・講演記録などは「」で示し、発行所名や巻号数を記した。（３）発行年月は単行書は年、雑誌等は年月を付した。（４）単行書については必要に応じて頁数を入れた。
- 七、図表・写真については、図、表、写真とを分けてそれぞれ通し番号をつけた。
- 八、巻末に主な引用・参考資料一覧および本文の図、表、写真の一覧、口絵写真解説、スポーツ・学術・学芸関連を中心とした学生・生徒の活躍（一覧）、立命館学園略年表を掲載した。
- 九、全学協議会、全学協議会確認、全学協議会確認文書は、それぞれ年度をつけ、〇〇全学協、〇〇全学協確認と略した。
- 一〇、びわこ・くさつキャンパス、立命館アジア太平洋大学については、各節の初出にそれぞれびわこ・くさつキャンパス（BK C）、立命館アジア太平洋大学（APU）と表記し、以降は略称のBK C、APUを用いた。

目次

序

凡例

序章 一九八〇年代から二一世紀へ——立命館学園の発展

はじめに——一九八〇年代、九〇年代、そして二一世紀へ…………… 2

立命館学園創立八〇周年記念式典と天野和夫総長の式辞 4 / 天野和夫総長から谷岡武雄総長へ、そして大南正瑛総長へ 5 / 立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念および立命館アジア太平洋大学開学式典並びに長田豊臣総長の式辞、川本八郎理事長の謝辞 6 / 一九八〇年代、九〇年代そして二一世紀の立命館学園へ 7 / 立命館学園はいかに歩んできたか 9

第一節 社会の変動…………… 14

人類史上の画期的な社会変動 14／国際化・グローバルゼーションとアジア太平洋時代の到来――大学を取り巻く国際環境の変化と新しい国際関係の教育と研究 15／情報化と新しい知識創造の在り方――大学と社会の新しい関係 18／ライフサイエンス(生命科学)、人間科学の展開 20／冷戦の終焉と新しい国際平和秩序の模索 21／欧州連合の設立――国際的通用性の時代へ 24／新たな地球的問題群の浮上――地球環境問題、資源・エネルギー問題 25／地球的問題群と「人間の安全保障」 27／日本経済――バブル景気から崩壊へ、「失われた一〇年」、そして回復へ 29／成熟社会日本の活性化と規制緩和 30／国際競争力強化と科学技術創造立国 32

第二節 日本の高等教育政策――規制から競争促進へ……………34

文部省の高等教育の計画的整備 34／規制から自由化(競争促進)の時代へ 35／臨時教育審議会(一九八四年八月～八七年八月) 35／大学審議会(一九八七年九月～二〇〇〇年十二月) 37／大学審議会答申「二一世紀の大学像と今後の改革方策について」(一九九八年一〇月) 40／一八歳人口の動態と高等教育政策 41／国土庁の大学地方分散・再配置政策と公私協力 44

第三節 一九八〇年代、九〇年代の立命館学園のあゆみ……………46

一 一九八〇年代の学園創造……………48

七九全学協確認と衣笠一拠点完成――二一世紀の学園創造に向かって 48／第三次長期計画の時代(一九八〇年代)――飛躍の足がかり 49／国際関係学部と理工学部情報工学科の設置 50／臨時定員の積極的受入れ 52／「学ぶ主体」の確立を目指す教学改革と学生支援、進路・就職支援 53／入学試験制度の改革 54／二一世紀学園構想委員会と答申「二一世紀の立命館学園構想」 55

二 第四次長期計画の時代(一九九〇年代前半)……………57

第四次長期計画の策定 57／BKCの開設と理工学部の拡充移転 58／政策科学部の設置 58／立命館――UBCジョイントプログラム、アメリカン大学との共同学位プログラム 59／二部改革 60／新二一世紀学園構想委員会答申「二一世紀の立命館学園」 60

三 第五次長期計画の時代(一九九〇年代後半)……………62

第五次長期計画の策定 62／経済・経営工学部のBKCへの移転と新展開 62／立命館アジア太平洋大学(APU)創設 63／「学びと成長」を確かなものにする総合的学学生援助政策、進路・就職政策の展開 65／大学院改革への本格始動 66／産学官連携の新次元 67／研究政策の新展開 69／学園規模にふさわしい附属校政策へ 70

四 二一世紀を迎えて――「新世紀学園構想」の時代へ……………73

「新世紀学園構想第一次プラン」の策定と具体化 73／「新世紀学園構想第一期

第一章 一九八〇年代の学園政策

― 一九七九年度全学協議会確認から 第三次長期計画の実施へ

はじめに 80

七九全学協議会と第三次長期計画の実施 80 / 国際関係学部と理工学部情報工
学科の設置 81 / 学生実態の変化と教学改革 82 / 二部学生の変化と相次ぐ二部
改革 83 / 入学政策の展開 84 / 学生支援と進路・就職支援 84 / 新しい大学院
政策の胎動 85 / 研究政策の出発 85 / 立命館中学校・高等学校の移転と男女共
学化 86 / 二世紀学園構想委員会と答申「二一世紀の立命館学園構想」― B
KC開設に向けて 86 / 臨時定員の積極的受入れ 87

第一節 新しい総合学園政策の策定

一 衣笠一拠点計画の完成と総合学園政策の樹立に向けて

― 七九全学協が果たした役割 88

「学園復興」「学園振興」の時代から「学園創造」の時代へ 88 / 積年の課題、
衣笠一拠点化の完成 89 / 七九全学協での学園の課題認識 92 / 学園を取り巻く
社会情勢の変化 93 / 高等教育政策の新動向 ― 一九八〇年代の高等教育情勢と
学園の政策的対応 94 / 「予算定員」政策による学生数定員超過と教学条件の立
ち遅れ 98 / 後追い学費改定と学園財政の脆弱化 102

二 七九全学協議会のフレームワーク 106

教学条件改善の基軸としての「学部学生数削減」計画 106 / 学生数定員超過の
実態 107 / 政府の高等教育計画と学生数定員超過是正 110 / 「学部学生数削減」
の実施計画 111 / 長期的・総合的課題を検討する観点 ― 「学園規模問題」の新
展開 112 / 新しい学費改定方式の導入 ― 長期的な財政計画確立の条件 114 / 長
期計画委員会の発足 ― 長期総合計画策定に向けて 118

三 第三次長期計画の策定と学園課題 120

一九八〇・八一年度長期計画委員会答申 ― 八〇年代およびそれ以降の学園創
造 120 / 学生数削減計画の「当面延期」と新学部・新学科設置の提起 123 / 「第
三次長期計画基本要綱」(一九八三年)の発表 127 / 八三全学協議会と八三全学
協議会 128 / 末川記念会館の竣工 130 / 衣笠キャンパスの充実 ― 新時代への鼓
動 132 / 企画調査室の発足 135 / 私立大学間競争の激化と学園創造 136 / 動き出
した新学部・新学科設置の取組み 139 / 新学部構想のまとめ ― 「国際関係学
部」へ 140 / 天野和夫総長と「国際関係学部」構想 142 / 谷岡武雄新総長の誕生

と第三次長期計画の始動 144／「学園基本計画要綱」と第三次長期計画の諸事業 146

第二節 新しい総合学園政策の実施

一 理工学部情報工学科の設置

理工学部情報工学科設置決定に至る経過 150／新学科名称の判断——「情報工学科」152／情報工学科が目指したもの——基本構想 152／電気・機械両工学科の協力による情報関連分野の創出 156／系統履修重視の情報工学科のカリキュラム 157／理工新棟（新四号館）の建設 158／理工学部飛躍の新たな課題 159

二 国際関係学部の設置

国際関係学部の設置——第三次長期計画の基軸 161／国際関係学部設置の決定に至る経過 163／国際関係学部設置委員会 164／地域による制限 165／特別の必要性 166／「教養学部基準」167／全学の学生定員問題 167／設置認可に向けての全学協力 168／国際関係学部が目指したもの——基本構想 169／国際関係学部のカリキュラム 170／特色ある教員体制 174／入学試験の特徴 175／学部基本棟「西園寺記念館」の建設 176／国際関係学部の開設記念式典 177／立命館大学国際関係学会の設立と学会誌『立命館国際研究』の刊行 177／国際関係学部開設のインパクト 178／「学園規模問題」解決の課題 179

三 国際化、情報化に向けて

1. 国際化の展開

一九八〇年代前半期までの国際化の状況 181／「基本計画要綱」と国際化の展開 183／国際センターの設置と国際交流委員会 184／国際交流協定 185／学生の国際教育プログラム 187／体制・施設の整備 191

2. 情報化の展開

大型計算機の設置と利用 191／一九八〇年代の情報処理教育 193／一九九〇年代の情報処理教育——初歩的リテラシー教育から情報技術を活用した専門教育へ 197／情報化のための新たな施策——事務電算化 198／事務電算化の果たした役割 200／情報化のための新たな施策——組織・体制の整備 201

四 二一世紀学園構想委員会答申——第四次長期計画策定に向けて

「学園規模問題」の解決を目指して——国際関係学部、理工学部情報工学科の設置と残された課題 203／理工学部の「財政自立論」と拡充移転——発想の転換 204／二一世紀学園構想委員会 207／二一世紀学園構想委員会答申「二一世紀の立命館学園構想」208／「理工学部の拡充」とそれに伴う学園キャンパスの工場等制限区域外への展開 211

五

臨時定員の積極的受入れと「学園規模問題」解決への接近 214
臨時定員受入れと「学園規模問題」の解決 214／臨時定員受入れの経過 216／臨時定員の「恒常定員化」と積極的恒常定員増 217

第三節 一九八〇年代における教学課題への取組み

一 全学協における教学課題の議論	222
八三全学協における教学課題の提起	222
八七全学協の「学生像」と教学課題	224
二 意欲と能力にこたえる多様なカリキュラム編成	226
一九八〇年代における教学改革の位置と基本的特徴	226
／新学部・新学科設置と既存学部の刷新・充実	227
／他学部受講制度の進展	228
／教員条件の活用	229
／二回生小集団教育の改革	230
／コース制の導入	232
／外国語教育改革の着手	233
／留学生の受入れと海外留学制度の発足	236
／学年暦の改定	237
／再試験制度の廃止と追試験制度の導入	238
三 入学政策の積極的展開	239
一九八〇年代における入学政策の積極的展開とその意義	239
／一九八〇年代前半の大学入学試験をめぐる全国状況と立命館大学の志願者状況	240
／高校推薦入学試験制度の採用	241
／八五・八六年度入学試験検討委員会とその答申	243
／多様な個性を重視する積極的入学制度の展開とその成果	247
／スポーツ特別選抜入試制度	250
／文芸特別選抜入試制度	252
／帰国生徒入試	255
四 二部学生の変化と第三次・第四次二部改革	257
二部改革の変遷	257
／八〇・八一年度長期計画委員会答申と二部改革	258
／第三次二部改革（一九八四年）	263
／二部問題検討委員会答申	267
／第四次二部改革	267

第四節 厚生援助課題の変化と総合厚生援助政策

一 一九八〇年代の学生実態と「学ぶ主体」の形成	284
一九八〇年代における学生生活実態の変化と特徴	284
／女子学生の増加とその対応	287
／八三全学協と学生援助政策——「学ぶ主体」の確立を目指して	290
／八七全学協と学生援助政策の展開——自主的学習活動の促進	292
二 総合厚生援助政策の模索と学寮の廃止	294
「寮問題」と八七全学協	294
／学生の住居に対する下宿状況の変化	295
／学寮の実態	295
／八七全学協確認と学思寮の閉寮	297
／寮問題協議会の設置と寮全廃へ	298
三 総合厚生援助政策の体系化	300
学生実態に見合った有効な厚生援助政策へ	300
／学内奨学金制度の再編・統合と学費減免制度の実施	301
／アルバイトの大学幹旋方式からその情報提供と直接応募方式への移行	301
／下宿幹旋業務の生協への移管	303
／全学健康デーの実施	303
／新しいセミナーハウス政策	304
／宇多野、蓬萊両セミナーハウスの改修と名称変更	305
／新セミナーハウスの新しい展開に向けて	306
／新セミナーハウス「アカデミア立命21」の完成	308
／総合厚生援助から総合的学生援助政策	308

への展開——一九九〇年代へ 310

四 就職状況と支援の取組み

一九七〇年代の就職状況 311／一九八〇年代の全学協確認と就職部の設置 312／
「産業社会学部就職問題懇談会」の取組みと果たした役割 314／求人状況 316／
就職決定状況 317／一九八〇年代の就職状況の概括 320／就職部の新たな取組み
321／「当面の就職政策」（就職政策委員会 一九八九年九月二七日）の提起—
一九九〇年代へ 327／二部学生の就職問題 329

311

第五節 新しい大学院政策の胎動

一九八〇年代までの大学院の状況 334／オーバー・ドクター問題の深刻化 336／
「二二世紀を展望する学園創造と大学院」 339／研究者養成と高度専門職養成—
「ゆるやかな複線化」 340／八七全学協確認と大学院政策 342／研究者養成を系統
的に強化 343／高度専門職養成の導入 344／他大学の改革動向 345／一九九〇年
代から二二世紀に向けての大学院創造へ 346

334

第六節 研究政策への本格的取組み

一 研究政策の確立と多様な展開の開始

研究政策の課題としての登場 348／第三次長期計画における研究政策の確立 350

348

／研究政策委員会の発足とその活動 352／研究委員会の設置 354／研究部の創設
と研究事務体制の整備 355／産学官連携と学外資金の導入 357／研究政策の多様
な展開—研究施設の改善、新研究所の開設など 360

二 人文科学研究所の研究活動

人文科学研究所が果たした役割 363／総合研究の推進 363／地域研究室の研究 365
／課題別共同研究会の活動 367／学部学会誌の刊行 368

363

三 理工学研究soの研究活動

理工学研究soの基本理念 371／一九七〇年代までの状況 372／一九八〇年代の制
度改革 372／「理工学研究so将来計画」 373／科学研究費補助金の伸張と大型研究
装置・施設の実現 374／研究条件の改善と研究活動の活性化 376／新キャンパス
（BKC）への拡充移転に向けて—「総合理工学研究機構」の提起 380

371

四 新しい研究所の設置

国際地域研究所の発足 383／国際地域研究所における研究活動状況 385／国際言
語文化研究所の発足と研究活動 389／教育科学研究所の発足と研究活動 392

383

五

研究棟と個人研究室の拡充、条件改善—「修学館」の変遷 ……
修学館の竣工（第一期、第三期工事） 395／修学館整備の基本方針 396／個人研究
室の変遷 397／修学館の第四期工事と個人研究室のスペース 398

395

第七節 教学施設、キャンパス条件の整備

― 衣笠一拠点事業の完成と一九八〇年代

- 一 衣笠一拠点事業の完成へ 402
 - 第二次長期計画における施設設備整備 402／法学部基本棟「存心館」 404／中央図書館 405／末川記念会館 406／一九八〇年代のバイク、自転車通学対策 406／地域懇談会・隣接地懇談会の開催 407
- 二 第三次長期計画における施設設備整備 409
 - 国際関係学部基本棟「西園寺記念館」 409／理工学部情報工学科の設置と「四号館」の建設 410／教育・研究施設の充実 411／体育・厚生施設の充実 413
- 三 立命館中学校・高等学校の深草キャンパス開設 417

第八節 立命館中学校・高等学校の校舎移転と附属校政策

- 一 一九八〇年代の教育改革の動向 420
 - 一九八〇年代の教育改革 420／一九八〇年代の京都府の教育動向―公立学校の制度改革・「高校三原則」の廃止 423／急増・急減期を迎える私学の対応 425
- 二 一九八〇年代の立命館中学校・高等学校改革 427
 - ―「移転・男女共学化」への道 427
 - 「高中長期計画」を全学討議に―高中長期計画特別委員会答申 427／「移転・男

- 女共学化」への一步―第五次高中長期計画委員会の設置と答申 428／「移転・男女共学化」の具体化―一九八二年度長期計画委員会答申「八二答申」 429／「移転・男女共学化」の時期の確定と移転地の変更―高中教学推進委員会答申 434／「高中教学改善のための実施要綱」の発表と高中特別委員会の設置 438／「移転・男女共学化」の実施に向けて―六つの委員会の設置 439／学校規模、移転時期の変更―基本計画委員会・高中特別委員会の設置 440／「移転・男女共学化」へ本格始動―高中・移転準備委員会の設置 443／「移転・男女共学」の実施―北大路から深草へ 445
- 三 学内進学制度の改革 449
 - 学内進学(学内入学試験)制度の問題点 449／立命館大学専願制の採用 451

第九節 第三次長期計画(一九八四～九〇年度)と財政

- 一 第二次長期計画と第三次長期計画の事業と財政の概括 452
 - 第二次長期計画の事業と財政 452／第二次長期計画財政の帰結 454／第三次長期計画の事業と財政 455
- 二 第三次長期計画における消費収支の状況 458
 - 新学費方式の適用 458／国際関係学部の学費係数 459／寄付金・募金政策の取組み―「立命館創始一二〇年・学園創立九〇周年記念事業募金」 460／資産売却

の財政上の位置と役割	461
北大路校地（立命館中学校・高等学校の跡地）の確保とその意味	462
消費収支の状況	463
消費収支の三つの到達点	467
第三次長期計画財政（消費収支）の学園創造にのつての意味	471

消費収支の収入超過の意味	471
学納金収入と補助金で消費支出を賄えることの財政上の意味	472
消費収支の累積収入超過の財政上の意味	473
学園創造の連続展開――「定着・発展・創造」	474
三つの提起とその特徴	476
一九八〇年代の公費助成の取組み	478

一九七〇年代の公費助成運動――七九全学協確認における総括 478
 一九八〇年代の全学公助連の取組み 479
 一九八〇年代前半の経常費補助――臨時行政審議会 481
 八三全学協確認における自主財源確保の提起と多彩な公費としての寄付金政策 484
 八七全学協確認と「理事会固有の取組み」の提起 486

第一〇節 第三次長期計画から第四次長期計画へ

――学園管理運営体制の改革

一 第三次長期計画の新課題と調査・企画機能の強化	488
学園における調査・企画機能の嚆矢	488
「学園規模問題」の解決と調査・企画機能の構築――長期計画委員会	489
調査室（調査企画室）の設置	490
二 理事会体制の改革	492

副学長制の設置 492
 総長・副総長制、専務理事制の確立 492
 常任理事会の設置 493
 担当常務理事制の設置 494
 理事長常勤体制 495
 副総長複数化 496
 学部長任期三年制 497

三 一九八〇年代の職員事務体制	498
-----------------	-----

事務体制整備の基本 498
 部課の新設 499
 その他の部課の新設と再編拡充および職員数 501
 業務の執行ラインの整備と職員研修 502
 事務電算化と情報基盤整備 505
 業務監査室の設置 505
 学園管理政策と学舎管理職員体制の前進 506
 第三次長期計画から第四次長期計画へ――職員の業務力量向上の課題の浮上 508
 七九全学協確認と業務像の原点 509
 業務における社会性の視点の導入と業務創造・開発 509
 学園創造を担う事務体制という位置づけと課題の業務化 510
 職員の業務力量向上の課題が浮上 511

第二章 一九九〇年代の学園政策（一）

――「学園規模問題」の抜本的解決を目指す

第四次長期計画と第五次長期計画の推進

はじめに	514
------	-----

第四次長期計画と第五次長期計画の実行 514
 二一世紀学園構想委員会答申と

第四次長期計画策定 515／B K Cの開設と理工学部の拡充移転 516／政策科学部の設置 516／答申「二一世紀の立命館学園」と第五次長期計画の策定 517／経済・経営二学部のB K Cへの移転と新展開 518／衣笠キャンパスの新展開と教学改革 519／A P Uの創設 521／産学官連携の新次元 522／第四次・第五次長期計画の財政運営 523

第一節 第四次長期計画の推進

―びわこ・くさつキャンパス(B K C)開設と政策科学部設置を中心に―

一 立命館創始一二〇年・学園創立九〇周年記念式典

―記念諸事業の完遂と記念行事―

盛会の記念式典と大南正瑛新総長の就任 526／立命館創始一二〇年・学園創立九〇周年記念事業会の発足と寄付政策 529／『西園寺公望傳』の刊行と「最後の元老・西園寺公望展―京都・パリ・東京―」 533／中川小十郎著『近代日本の政局と西園寺公望』の刊行 535／国際学術シンポジウムの開催―「地球市民宣言―立命館大学からのプロボウザル―」 536

二 第四次長期計画の策定

第四次長期計画委員会とその答申 540／第四次長期計画策定 543／「一部で二万

人規模」の学園創造―「学園規模問題」の解決に向けて 544／学園創造の新しい政策諸課題 545

三 B K Cの開設と理工学部の拡充移転(一九九四年)

―第四次長期計画(一)―

1. 第四次長期計画の最重要課題としての理工学部の拡充移転 548

二一世紀学園構想委員会の設置 548／理工学部の拡充移転の位置づけ 549／理工学部拡充の必要性 551／規模拡充の根拠と新キャンパスの必要性 553

2. 滋賀県および草津市との大型公私協力による新キャンパス(びわこ・くさつキャンパス)の開設 555

新キャンパスはなぜ滋賀県草津市に立地することになったか 555／新キャンパス候補地に滋賀県草津市を理事会決定 556／新キャンパスへの理工学部の拡充移転を教授会決定 559／理工学部の滋賀県草津市への拡充移転計画発表と社会的反応 560／立命館学園と滋賀県、草津市との公私協力「覚書」の調印 561

3. 理工学部の拡充移転構想―理工学部の構造的な大改革の必要性 563

理工学部の拡充移転構想の策定 563／理工学部の拡充移転の基本コンセプトと基本計画 564／高等教育政策と理工学部再編拡充の年次計画 565／理工学部再編拡充計画の概要 568／理工学部再編拡充の基本内容 569

4. 新キャンパス・B K Cの開発 570

キャンパス予定地 570／びわこキャンパス計画委員会によるキャンパス開発基

- 本コンセプトの策定 572／理工学部拡充移転推進委員会の設置 573／キャンパス施設計画のタイプの確定 573／基本設計の確定まで 575／キャンパス設計の基本コンセプト 576／実施設計からBKC竣工まで 577／建物名称と主な建物 578／古代製鉄遺跡の発見と遺跡の現状保存 583／新キャンパスの呼称 585／BKCの開設・理工学部の拡充移転実現に向けた広報戦略 585
5. 理工学部拡充移転の展開 587

一九九四年三月二六日、BKC開学式典 587／学部再編拡充第一段階の実現 590／学部再編拡充第二段階の実現 591／大学院の抜本的再編拡充 592／一九九〇年代の理工学部の学部学生数・大学院学生数 596

6. BKCと地域社会との連携 597

インフラ整備 597／大学と地域との連携 599／ナイトハイクの実施 603

四 BKC開設・理工学部拡充移転と産学官連携

―第四次長期計画(二)―

1. 第四次長期計画寄付政策「プロジェクト60」 606

「プロジェクト60」の策定とその意義 606／寄付金政策から寄付政策へ―発想の転換 607／「プロジェクト60」の到達点 608／具体化された諸事業 609／「プロジェクト60」の取組みにおける主要な特徴 621

2. 産学官連携の推進 625

産官学交流事業推進室とリエゾン・オフィスの設置 625／産学官連携原則の明

五

確化と規程の整備 628／総合理工学研究機構における取組み―研究センターと研究支援センターの設置 628／SRセンターの設置 632／立命館大学の仕組みとア―サー・D・リトル社の評価 633／知的所有権問題と事務体制 635／関西TLOの発足 637／研究資金の繰り越しとボスドク雇用 638／第五次長期計画事業と研究の高度化 639／産学官連携施設の建設 641

政策科学部の設置―第四次長期計画(三)―

第四次長期計画と政策科学部開設 645／政策科学部設置決定に至る経過 645／政策科学部が目指したもの 649／政策科学部の教学理念 650／政策科学部の目指す学生像 651／政策科学部のカリキュラム 652／政策科学部の教育システム 655／文部省申請と政策科学部の学生規模 656／政策科学部の教員体制 657／政策科学部の基本施設 658／政策科学部の開設記念式典 659／学部開設記念の各種シンポジウム 660／立命館大学政策科学会の設立と学会誌『政策科学』の刊行 662／社会的ネットワークによる教学改革 663

第二節 第五次長期計画の展開

―びわこ・くさつキャンパス(BKC)および
衣笠キャンパスの高度化・新展開

一 第五次長期計画の策定

二

- 新二世紀学園構想委員会と答申「二一世紀の立命館学園」666／「ベスト・ユニバーシティ」668／「二世紀における学園創造の基本課題」――三つの柱668／総合学園の管理運営―マルチ・キャンパス下の新たな諸課題671／第五次長期計画委員会と委員会答申「第五次長期計画」の策定673／第五次長期計画委員会議論と計画具体化作業のダイナミズム676／九五全学協議論と確認677／「第五次長期計画基本要綱」(一九九六年度～二〇〇三年度)確定679
- BKCへの経済・経営二学部の新展開と
- 「文理総合」キャンパスの構築に向けて――第五次長期計画(一)……………682
1. 第五次長期計画の最重要課題の一つとしてのBKCへの経済・経営二学部の新展開682

第五次長期計画における経済・経営二学部のBKCへの新展開の位置682／BKCへのさらなる学部移転の発想683／衣笠キャンパス・BKC高度化検討委員会答申684／経済・経営二学部のBKCへの移転提起と両学部教授会決定685／「学部移転・キャンパス高度化基本構想検討委員会」686／「BKC高度化・経済・経営両学部教学改革推進本部」と「BKC高度化基本構想」688／BKC高度化基本構想の要―「BKCインスティテュート」構想690／経済・経営二学部のBKC移転の全学提起と社会的波紋692／BKC新展開をめぐる九五全学協議論693
 2. 経済・経営二学部のBKC移転とBKC新展開697

三

- 衣笠キャンパスの新展開と
- 人文・社会科学分野の新しい取組み――第五次長期計画(二)……………722
1. 衣笠キャンパスの新展開722

衣笠新展開の基本視点と基本方向722／高等教育政策の動向と衣笠新展開723／衣笠新展開のフレームワーク724
 2. 文学部人文総合科学インスティテュートの実施725

文学部「人文総合科学インスティテュート」構想の意義と成立経過725／文学部人文総合科学インスティテュートの特徴727
 3. 「衣笠インスティテュート」構想730

「衣笠インスティテュート」構想730／「衣笠インスティテュート」構想の概要732／「衣笠インスティテュート」の開設に向けた課題整理736／アート・リサーチセンターと地域情報研究センターの設置738／国際インスティテュート

の設置 739

4. 人間化分野の教学展開 742

人間化の取組みの経過 742／産業社会学部人間福祉学科の設置 742

文学部心理学科および哲学科教育人間学専攻の設置 743／大学院応用人間科学研究科の設置 744／人間科学研究所の発足 744

5. 衣笠五学部 of 教学改革 745

法学部の教学改革 746／産業社会学部の教学改革 751／文学部の教学改革 756／

国際関係学部 of 教学改革 762／政策科学部・政策科学研究科 of 設置 767

6. 衣笠キャンパス of 整備 769

衣笠キャンパス of 整備 769／衣笠地域との関係 of 発展 770

第三節 第四次・第五次長期計画と財政運営

——学園構成単位 of 財政的自立を基本に——

一 第四次・第五次 of 長期計画事業と財政

第四次・第五次 of 長期計画事業 of 財政規模と総合学園、総合大学としての発展

774／長期計画事業費 of 手当 775／消費収支 of 概括 776／消費支出 of 合理化と抑制にかかわる二つの提起 780／二つの「学園規模問題」 of 目標と学生生徒等納

付金 782／その他の帰属収入 of 増加 786／二つの長期計画と比較貸借対照表と消

774 772

二 消費収支と設置経費財源

消費収支概括——自己資金 of 力量強化 787

設置経費と「学園規模問題」 790／設置経費 of 財源 791／設置経費 of 財源 of 説明

793／消費収支 of 計画的な管理と設置経費あるいは学園創造原資 of 確保 795

三 学園構成単位 of 財政的自立 of 取組み

財政的自立 of 三つの段階 797／財政的自立による学園創造 of 連続展開 798／理工

学部拡充移転 of 学部規模 of 検討 799／学費係数 of 検討——政策科学部と文学部 801

／大学院学費政策への展開 803／中等教育機関 of 財政的自立 of 検討——学費政策

805／APU of 財政的自立と新学費政策としての単位制学費 807

四 二つの公私協力とその意味

公私協力の概要——BKCへの理工学部拡充移転 810／公私協力の概要——AP

U of 創設 810／公私協力の意味——二つの意味と四つの内容 811／公私協力の

「流れ」 813／公私協力の「流れ」と「教学創造こそ財政政策」 814

五 一九九〇年代 of 公費助成 of 取組み

一九九〇年代 of 公費助成をめぐる動き 816／一九九〇年代 of 公費助成 of 取組み

の新たな展開 818／九一全学協確認と「公費助成運動 of 新たな展開」 of 提起 819

／九五全学協確認と二〇億円を上回る経常費補助額 of 獲得 821／研究施設、教

育・研究装置、研究設備にかかわる補助金 of 獲得 822／公費助成 of 多様な取組

みと新しい在り方 of 提起 824

816

810

797

790

第三章

一九九〇年代の学園政策（二）

― 学園の質的高度化と社会的ネットワークの展開

はじめに

828

「地球市民宣言」と国際平和ミュージアム 828／一九九〇年代の教学改革 829／一九九〇年代の入学政策と志願者状況 830／二部改革 830／立命館―U B C ジョイントプログラム、アメリカン大学との共同学位プログラム 831／「学びと成長」を確かなものにする総合的支援政策の展開 832／進路・就職政策の確立 833／大学院改革への本格始動 834／研究政策の新展開 835／法人合併による附属校複数化政策の展開 836

第一節 教学の高度化に向けて

一 一九九〇年代の教学改革の理念と課題

838

1. 第四次長期計画と教学改革―「九四改革」 838
第四次長期計画の基本課題 838／第四次長期計画の背景 839／第四次長期計画における教学改革 840／セメスター制の導入 842／週五日制・一日四講時制の実施 844／一般教育の改革 846／専門教育の改革―コース制の充実 847／教育職員養成課程教育の改革 852／保健体育教育の改革 856／編入学制度の改革―編入学

定員の設定、一三短期大学との教学提携協定 859

2. 「九四改革」に先立つ教学諸改革 863

一回生小集団教育の改革 864／一回生小集団教育の三五名クラスの実施 865／外国語教育の改革 868

3. 新しい教学システムの導入 871

副専攻制の実施 871／インターンシップ教育 876／立命館大学ボランティアセンター(RVC)の設置 878／ボランティアコーディネーター養成プログラム 880／教学機関としてのボランティア教育の展開とセンターの設置 880／障害学生支援室の設置 882

4. 第五次長期計画と教学改革 883

二 一九九〇年代の入学政策と志願者状況

886

学園創造政策の展開と社会的評価 886／積極的入学政策の展開とその成果 887／一九九〇年代前半の入学政策とその成果 889／一九九〇年代後半から二〇〇〇年代初めの入学政策とその成果 893

三 二部改革―勤労者・社会人教学の新たな展開

904

二部教学責任体制の改革―二部協議会から二部教学委員会へ 904／一九九四年二部改革 907／昼夜開講制の導入と昼間主社会人枠の設定 912／昼夜開講制申請認可をめぐる折衝 915／昼間主コースの社会人学生への授業料納入方法の特別措置 917／夜間主コース改革と経済学部・経営学部のB K C新展開 917／立命館

四 新たな国際化の取組み

923

1. 一九九〇年代へー新たな国際化の展開 923
 - 国際関係学部開設をばねに、新たな国際化へ 923／国際交流委員会「一九九〇年代前半期における国際交流の推進について」 924／国際交流協定 926／学生の国際教育プログラム 930／正規留学生受入れ 931／短期（二年）留学生受入れ 936／日本語・日本文化セミナー 938／交換留学の派遣 940／海外セミナー（異文化理解セミナー）の実施 941

2. 立命館ーUBCジョイントプログラム 943

- プログラム開設の目的と経過 943／プログラムの特徴 945／プログラムの成果 948

3. 立命館大学・アメリカン大学共同学位プログラム 949

- プログラム開設の目的と経過 949／プログラムの特徴 951／プログラムの成果 953

- ／アメリカン大学国際関係大学院との共同学位プログラム 953

五 大学の自己点検・評価の取組み

955

- 立命館大学における自己評価の位置づけ 955／大学評価の体制 957／全学自己評価委員会 958／教育分野自己評価推進委員会 959／研究分野自己評価推進委員会 961／管理運営分野自己評価推進委員会 963／財政公開 964／図書館自己評価推進委員会 965／外部評価の取組み 965

六 大学教育開発・支援センター

969

.....

七 エクステンションセンター

976

- センター設置の背景とその意義 969／センターの目的と事業 970／センター開設記念行事ーシンポジウムの取組み 971／センターの各種の取組み 973
- エクステンションセンター 976
- エクステンションセンターの設置 976／機構改革当初の取組み 977／主要三講座の取組み 978／エクステンションセンターの受講生支援策 981

八 一九九〇年代における教学施設、キャンパス条件の整備

983

1. 一九九〇年代衣笠キャンパスの施設設備の整備 983
 - 衣笠キャンパスにおける既存施設設備の刷新 983／第四次長期計画における衣笠キャンパスの整備 984／第五次長期計画における衣笠キャンパスの整備 987
2. 図書館の整備と発展 992

- 図書館の略史 992／図書館政策の発展 992／一九八〇年代の図書館政策 993／学部図書館構想 994／図書館と学部共同研究室との関連 994／一九八〇年代の図書館整備の主な取組み 995／一九九〇年代の図書館整備 995／図書館の蔵書数、入館者数 998／図書館の地域公開 998／BKCメディアセンターとメディアライブラリー 999／図書館情報システムの開発と稼動 1000
3. 情報基盤整備 1001

- 計算機センター設置（一九八一年） 1001／第一期情報基盤整備（一九九四年） 1001／第二期情報基盤整備（一九九五年） 1002／第三期情報基盤整備（一九九八〜一九九九年） 1002／第四期情報基盤整備（二〇〇一〜二〇〇三年） 1003／二〇〇二年度「教

育の情報環境ランキング」で総合順位一位¹⁰⁰⁴／学術情報システム「RUNNER S」の開発¹⁰⁰⁴／事務情報システム「RISING」の開発¹⁰⁰⁵

第二節 学生援助政策

一 一九九〇年代の学生の動き …………… 1006

一九九〇年代の学生の主な動き¹⁰⁰⁶／一九九〇年代の全学協議論と学生実態¹⁰⁰⁹

二 一九九〇年代の学生援助政策 …………… 1012

全学協議論における学生援助政策¹⁰¹²／奨学金制度改革¹⁰¹⁴／災害被災者への経済援助制度¹⁰¹⁷／新たな学生相談体制の必要性¹⁰¹⁹／学生サポートルームの設置¹⁰²¹

三 スポーツ強化政策の展開と成果 …………… 1024

一九八〇年代―総合スポーツ政策の確立¹⁰²⁴／一九九〇年代の総合スポーツ政策¹⁰²⁵／一九九〇年代後半―「総合スポーツ政策」から「新総合スポーツ政策」へ¹⁰²⁷／「新総合スポーツ政策」の確立¹⁰²⁷／スポーツ強化センターの設立¹⁰³⁰／二十一世紀「立命館スポーツのさらなる飛躍をめざして」¹⁰³⁰

四 一九九〇年代の進路・就職政策の展開 …………… 1033

1. 一九九〇年代前半の進路・就職政策と実績¹⁰³³
進路・就職政策の特徴点¹⁰³³／一九九〇年代前半の進路・就職実績¹⁰³⁶／バブル

崩壊後の就職支援の状況¹⁰³⁸

2. 一九九〇年代後半の進路・就職政策と実績¹⁰⁴¹

一九九〇年代後半の経済・雇用情勢と学生実態¹⁰⁴¹／「本学における中・短期進路・就職政策―二十一世紀への飛躍を期して」¹⁰⁴²／一九九〇年代の進路・就職実績¹⁰⁴³／進路・就職問題に関する中期および短期の進路到達目標の設定¹⁰⁴⁵／入学政策、教学政策、課外活動政策と進路・就職政策との連携¹⁰⁴⁶／入学政策、教学政策と連携した進路・就職に対する学部責任の明確化¹⁰⁴⁸／全学的な進路・就職支援体制の構築¹⁰⁵⁰

五 一九九〇年代以降の学生自治活動 …………… 1052

一九八〇年代から九〇年代の学生の自治活動¹⁰⁵²／一九九〇年代の学生の自治組織の改革¹⁰⁵⁴

第三節 大学院政策の新たな展開

一 一九九〇年代における大学院政策の展開 …………… 1060

大学審議会答申―大学院改革への本格始動¹⁰⁶⁰／大学院政策特別委員会答申「『新しい、質の高い、魅力的な大学院』を構築するために」(一九九四年三月)¹⁰⁶³／大学審議会報告「大学院の教育研究の質的向上に関する審議のまとめ」(一九九六年一〇月)¹⁰⁶⁷／大学院構想具体化委員会答申「二十一世紀を展望した

大学院改革の全体像と基本構想について	1068
開推進本部「大学院新展開の基本方向とフレームワーク」	1070
／「大学院新展開の基本構想と今後の課題について」	1071
〇〇〇年以降の三つの新研究科の開設	1075
大学院総合援助政策（一九九二年度）	1077
／大学院新総合援助政策の展開と拡充	1083
（一九九六年度）	1080
第二段階の大学院総合援助政策（二〇〇四年度）	1083
国際関係研究科の設置	1085
国際関係研究科設置の経過	1085
／国際関係研究科の基本構想	1087
／国際関係研究科設置の趣旨と理由	1088
／大学審議会の大学院改革の方向と国際関係研究科設置構想	1090
／国際関係研究科修士課程の設置認可	1092
／国際関係研究科博士課程後期課程の設置認可	1093
政策科学研究科の設置	1096
政策科学研究科設置の背景	1096
／大学院政策の新展開と政策科学研究科の基本構想	1096
／設置検討委員会	1099
／設置準備委員会	1101
／設置委員会	1105
／政策科学研究科設置の趣旨と理由	1105
／政策科学研究科修士課程、博士課程後期課程の設置認可	1106

第四節 研究の高度化と社会化

一九九〇年代における研究政策の展開	1108
研究委員会報告「研究創造活動のより一層の発展をめざして」	1108
（一九九〇年七月一八日）	1108
／新二一世紀学園構想委員会答申と研究政策	1111
／第五次長期計画委員会・第一一プロジェクト答申「BKCへの新展開と新研究政策」	1111
／世界に通用するトップ水準の研究推進へ	1113
一九九〇年代における研究活動状況	1118
研究活動分野の目標	1118
／研究の高度化・重点化と成果の公表	1118
／研究者の育成と研究助成	1119
／国内ネットワークの形成と学外資金の導入	1122
／研究体制と研究支援体制・事務局と評価システム	1125
研究所活動の展開とその成果	1128
1. 人文科学研究所	1129
2. 国際地域研究所	1132
3. 国際言語文化研究所	1134
4. 教育科学研究所	1137
5. 地域研究室	1140
6. 国際環境・開発研究センター	1142
7. けいはんなセンター	1143
8. アメリカ研究センターと京都アメリカ研究夏期セミナー	1145
アメリカ研究センター	1145
／京都アメリカ研究夏期セミナー	1146

9. 阪神・淡路大震災の復興計画に関する特別調査研究プロジェクト 1147
10. BKC社系研究機構 1149
- 社会システム研究所 1149／経営戦略研究センター 1150／ファイナンス研究センター 1150
11. 総合理工学研究機構 1151
- 総合理工学研究機構の発展 1151／文部省の私立大学学術研究高度化推進事業／提案公募型大型研究プロジェクト 1152

第五節 一貫教育と附属校政策の本格的展開

一 一九九〇年代の附属校政策 …………… 1154

1. 私学をめぐる状況と文教政策 1154
- 私学の存立基盤を揺るがす少子化の進行 1154／一九九〇年代の文教政策 1155
2. 立命館学園における附属校政策の展開 1156
- 第四次長期計画と中等教育機関の拡充の課題 1156／学内進学制度の改革 1157／関西大倉高等学校との教学提携 1157／学校法人宇治学園との法人合併―立命館宇治高等学校の設置 1159／学校法人慶祥学園との法人合併―立命館大学慶祥高等学校の設置 1160／学園歌について 1162
3. 附属校における国際化・情報化の発展と附属校の学校づくり、教育づくり 1163

国際化の展開 1164／情報基盤整備 1167／新たな附属中学校の開校 1168／附属校における入試政策 1170／教学改革を支える中長期の学費・財政政策 1171／総合学園における中等教育政策の総合的展開とその体制 1173／附属校におけるネットワークの拡大 1174

二 宇治学園との法人合併―立命館宇治中学校・高等学校の開校 …………… 1176

宇治学園・宇治高等学校の歩み 1176／法人合併に至る背景 1178／立命館における法人合併の考え方 1180／法人合併の経緯 1182／統合の基本理念 1184／新しい学校づくりと生徒募集の開始 1187／立命館宇治高等学校の教育目標と教育方針 1189／新しい高・大一貫教育のスタート 1191

三 慶祥学園との法人合併―立命館慶祥中学校・高等学校の開校 …………… 1197

立命館と慶祥学園、両学校法人の合併に至る経緯 1197／慶祥学園・札幌経済高等学校の歩み 1199／立命館大学慶祥高等学校の基本構想 1199／立命館大学慶祥高等学校の教育目標 1200／立命館大学慶祥高等学校の教育内容 1201／北海道における入学試験制度改革 1202／特色ある教育改革の展開 1205／新キャンパス移転と立命館慶祥中学校開校による中・高・大の一貫教育の推進 1207／「立命館慶祥指導要領」の編成と中学校・高等学校一貫教育の成果 1209／進路指導 1211／新たな学校開設における教職員集団の形成と学校運営 1212／学校支援団体とネットワークの形成 1213／他団体との連携・友好関係と学校教育 1215／マスメディアへの働きかけと影響 1216／立命館慶祥中学校・高等学校の教育への評価とその意味 1217

四 附属校の施設・キャンパス整備

1. 附属校の新展開

1219

2. 立命館中学校・高等学校

1220

深草新キャンパス（一九八八年七月竣工） 1220／コミュニティ21新築（一九九六年

七月竣工） 1221／体育館棟増築（二〇〇三年一月竣工） 1222

3. 立命館宇治中学校・高等学校

1222

立命館宇治中学校・高等学校新キャンパス（二〇〇二年八月竣工） 1222

4. 立命館慶祥中学校・高等学校

1224

立命館大学慶祥高等学校新キャンパス（一九九七年三月竣工） 1224／立命館慶祥

中学校棟増築（二〇〇〇年三月竣工） 1225

第六節 世界へ向けての平和の発信

一 国際平和ミュージアムの設立

.....

1228

設立趣旨 1228／設立経過 1229／平和を願う市民の期待 1231／社会開放施設としての
国際平和ミュージアム 1234／新設の複合施設を「アカデミア立命21」と命
名 1234／国際平和ミュージアム開館 1235／開館セレモニーと「世界平和フォーラ
ム」 1236／シンポジウム「アジア パールハーバーそして広島・長崎―平和創
造への連帯―」 1238

二 大学としての平和と人権への取組み

.....

1240

社会的背景 1240／「立命館創始一二〇年・学園創立九〇周年企画」 1240／「学徒出
陣五〇年・わだつみ像建立四〇周年記念企画」 1242／「戦後五〇年平和企画」の
取組み 1243／「世界大学生平和サミット」 1244／戦時下に学園を除名（除籍）された
朝鮮・台湾出身学生の除名（除籍）取り消しと特別の卒業証書授与 1245／「憲法施
行五〇周年」関連企画 1247／一九九〇年代の平和と人権への取組み 1247

三 国際平和ミュージアムを拠点とした平和への取組み

.....

1249

常設展示の三テーマ 1249／広告写真界の巨匠・早崎治の大作、母校に還る 1251／
常設展示のリニューアル 1252／国際平和ミュージアムを拠点とした平和への取
組み 1253

第七節 株式会社クレオテックの設立

.....

1258

長期計画を支える事務体制の再編・整備との融合 1259／外部のコンサルタント
の活用と新規事業展開方針 1260／株式会社クレオテックの誕生 1262

第八節 一九九〇年代の事務体制

一 一九九〇年代の事務体制整備の基本課題

1266

一九九〇年代事務体制整備の基本課題 1266／部課の新設 1267／職員体制 1271

四 附属校の施設・キャンパス整備

1219

1. 附属校の新展開

1219

2. 立命館中学校・高等学校

1220

深草新キャンパス（一九八八年七月竣工） 1220／コミュニティ21新築（一九九六年

七月竣工） 1221／体育館棟増築（二〇〇三年一月竣工） 1222

3. 立命館宇治中学校・高等学校

1222

立命館宇治中学校・高等学校新キャンパス（二〇〇二年八月竣工） 1222

4. 立命館慶祥中学校・高等学校

1224

立命館大学慶祥高等学校新キャンパス（一九九七年三月竣工） 1224／立命館慶祥

中学校棟増築（二〇〇〇年三月竣工） 1225

第六節 世界へ向けての平和の発信

一 国際平和ミュージアムの設立

.....

1228

設立趣旨 1228／設立経過 1229／平和を願う市民の期待 1231／社会開放施設としての
国際平和ミュージアム 1234／新設の複合施設を「アカデミア立命21」と命
名 1234／国際平和ミュージアム開館 1235／開館セレモニーと「世界平和フォーラ
ム」 1236／シンポジウム「アジア パールハーバーそして広島・長崎―平和創
造への連帯―」 1238

二 大学としての平和と人権への取組み

.....

1240

社会的背景 1240／「立命館創始一二〇年・学園創立九〇周年企画」 1240／「学徒出
陣五〇年・わだつみ像建立四〇周年記念企画」 1242／「戦後五〇年平和企画」の
取組み 1243／「世界大学生平和サミット」 1244／戦時下に学園を除名（除籍）された
朝鮮・台湾出身学生の除名（除籍）取り消しと特別の卒業証書授与 1245／「憲法施
行五〇周年」関連企画 1247／一九九〇年代の平和と人権への取組み 1247

三 国際平和ミュージアムを拠点とした平和への取組み

.....

1249

常設展示の三テーマ 1249／広告写真界の巨匠・早崎治の大作、母校に還る 1251／
常設展示のリニューアル 1252／国際平和ミュージアムを拠点とした平和への取
組み 1253

第七節 株式会社クレオテックの設立

.....

1258

長期計画を支える事務体制の再編・整備との融合 1259／外部のコンサルタント
の活用と新規事業展開方針 1260／株式会社クレオテックの誕生 1262

第八節 一九九〇年代の事務体制

一 一九九〇年代の事務体制整備の基本課題

1266

一九九〇年代事務体制整備の基本課題 1266／部課の新設 1267／職員体制 1271

二 新しい事務体制の試み

新しい事務体制の試み(一) — B K Cの機能別事務体制 1274 / 新しい事務体制の試み(二) — A P Uの事務体制 1277

三 職員力量問題の経緯と取組み

職員の業務力量問題 1280 / 嘱託職員制度の政策意図 — 一九九〇年度の職員総人件費を上限として設定 1280 / 第四次長期計画における専任職員の仕事振り — 「専任職員でなければならない業務」の実例 1283 / 嘱託職員制度の二つの帰結 1285 / 第四次長期計画期の事務体制の位置 1287 / 第五次長期計画を展望する業務・職員・職場像の提起 1288 / 九九全学協確認における業務像と専任職員像の提起 1289 / 二〇〇〇年度事務体制文書における業務の高度化・専門化・高付加価値化の提起 1290 / 「教学創造こそ財政政策」における業務像 1291 / 学園の業務におけるクレオテック設立の意味 1292 / 二〇〇〇年以降の職員力量問題への橋渡し 1294

1280

1274

第四章 立命館アジア太平洋大学の創設

はじめに

国際大学の創設と立命館の国際化の新たな段階 1298 / 国際的視野に立った本格

1298

第一節 本格的な国際大学を目指すA P U創設計画

一 A P U創設計画は、いかにして浮上したか

大分県からの大学誘致 1312 / 新二一世紀学園構想委員会 — 第五次長期計画策定を目指して 1314 / 新二一世紀学園構想委員会・第一回全体委員会 1315
的な教学改革の始まり 1300 / 学園の長期政策と社会的ネットワーク政策の推進 1302 / 高等教育政策の展開とA P U 1306 / 「留学生受入れ一〇万人計画」への貢献 1307 / 学園の改革力量とA P Uの創設 1309

1312

二 A P U創設にかかわる学内議論

1. 第五次長期計画の策定に向けて

第五次長期計画委員会の設置 1318 / 「第五次長期計画委員会・第一次答申」と「新しい大学」構想 1319

1318

2. 新大学構想の実現に向けた検討

国際化への展望 1321 / 二一世紀の私立大学像 1323 / 「新しい大学」の創造 1324 / 大型公私協力現地調査団 1325 / 平松守彦知事特別講演会の開催 1326 / 「第五次長期計画委員会・第一次答申」 — 新大学設置の基本方針 1326 / 新大学の基本構想 — 留学生五〇%以上の「アジア太平洋」大学 1329 / 新大学構想具体化委員会 1331 / 公私協力の原則の確認 1334 / 「立命館アジア太平洋大学」創設に向けた立命

館・大分県・別府市三者協力覚書調印 1335／九五全学協議論 1336／新大学設置準備委員会の設置 1338／新大学設置委員会の発足と活動 1339／設置申請、そして開学に向けて 1341

三 APU創設の基本視点

1. アジア太平洋時代に関する基本認識 1342

新二世紀学園構想委員会答申 1343／第五次長期計画委員会 1344／新大学構想具体化委員会 1345／新大学設置準備委員会 1345／新大学設置委員会 1346／新大学創設を取り巻く社会経済状況 1348

2. APUの基本理念と基本目標 1349

新二世紀学園構想委員会 1349／第五次長期計画委員会 1350／新大学構想具体化委員会 1351／新大学設置準備委員会 1352／「新大学設置委員会・第一次報告」 1353／「新大学設置委員会・第二次報告」 1354

四 文部省へのAPU設置認可申請

1. 設置認可申請 1356

高等教育政策の変化とAPU設置認可申請 1356／難航した事前相談 1357／設置認可申請後の審査過程 1359

2. 文部省の政策・方針と構想の具体化 1361

設置認可申請と構想具体化 1361／政府の留学生政策とAPU 1363

1356

第二節 社会的ネットワークによる新大学の創設

一 大分県と別府市との公私協力

公私協力をめぐる全国状況 1366／対象地域の選定 1368／大分県地域振興政策と大学誘致——「二世紀大分県高等教育強化ビジョン」 1369／大分県における高等教育の状況 1371／大分県からの大学誘致正式要請と条件提示 1371／立地場所に別府市十文字原決定 1372／立命館・大分県・別府市三者による共同記者会見 1374／「立命館アジア太平洋大学設置基本協定」の調印 1377／「立命館アジア太平洋大学設置期成同盟会」の結成 1380／環境問題への対応と開学時期の変更——二〇〇〇年四月開学へ 1381／地域住民の理解と協力を求めて——「APUからの提案——ひとつくり、まちづくり、えんづくり」 1383／立命館・大分県・別府市三者による開学準備 1384／大分県学生交流会館誘致 1386

1366

二 アドバイザリー組織の結成

アドバイザリー・コミッティ(A C)の構想 1388／A C設立総会 1390／A C結成の取組みの意義と教訓 1395／寄付要請活動の展開とA C、S Gの協力 1396／立命館大学校友会によるAPUキャンパス正門寄付 1398／茶道裏千家による茶室「和心庵」寄付 1399／A Cの貢献 1400／A C名誉委員、国際委員、駐日大使委員の委嘱 1402／『プログレス・レポート』と「A Cライブラリー」 1405／アカデミック・アドバイザー(A A)の組織化 1406

1388

第三節 教育と研究のシステム構築

一 「アジア太平洋学」の構築を目指す教育と研究

1. 「アジア太平洋学」の構築を目指して 1410
「アジア太平洋」コンセプトの認識 1410／「アジア太平洋学」の必要性と可能性 1411／「アジア太平洋学」を目指す研究活動 1412／「アジア太平洋学」の視点と課題 1413

2. 「アジア太平洋学」を志向したAPUの教育システム 1414

APUにおける教育課程（カリキュラム）編成 1414／APUの学部編成―「アジア太平洋学部」と「アジア太平洋マネジメント学部」 1417／立命館大学の既存学部との関係―総合学園としての教育・研究上の意味 1418

3. 「アジア太平洋学」の構築を目指す研究活動の展開 1420

立命館アジア太平洋研究センターの設置 1420／ソウル・シンポジウム 1421／国際学術シンポジウム「アジア太平洋のエポック」 1422／グローバル教育に関する国際シンポジウム 1425／構想研究会の開催 1426／言語教育センターの設置 1426／研究政策の策定 1427

二 多文化で多様な学生を受け入れる教育システムの構築

1. 日本留学の「壁」を低くし、海外からの直接入学を可能にする仕組みづくり 1429
日本留学の「壁」 1429／「日本語の壁」を破る―日本語・英語二言語による教育

第四節 国際学生および国内学生受入れの取組み

一 毎年四〇〇名の国際学生受入れの新しい取組み

1. 国際学生受入れ政策の確立―国際学生受入れのネットワーク戦略 1460
国際学生受入れの基本方針と社会状況 1460／各種の海外調査行動―先行的取組み 1462／国際学生受入れのネットワーク戦略 1463／新しい国際学生受入れ政策の確立 1464／全学教職員の協力を得た取組み 1466／国際学生受入れの集中的海外活動と基本方針の精緻化 1468／海外での国際学生募集活動を通じて学んだこと 1470／海外事務所の開設と有力協力者の貢献 1472

三 学術情報基盤および情報システムの整備

学術情報基盤の整備 1455／事務情報システムの整備 1457／図書資料などの整備 1458

3. 開学時の両学部のカリキュラム 1449

言語教育の基本コンセプト 1440／目標設定とカリキュラム設計の枠組みの具体化―初期の検討 1442／アジア太平洋学部の第一外国語をめぐる議論 1444／言語教育の基本的枠組みの確定 1445／教育内容の具体化と開学準備 1448

2. 言語教育システムの開発 1440

システム 1430／日本語・英語二言語による教育システムの方針 1432／国際通用性を持つ教育システム開発に向けて 1434／「アジア太平洋地域理解」科目の開発 1437

2. 「日本語の壁」と「経済生活条件の壁」への挑戦	1476
「日本語の壁」を超える	1476
学生寮「APハウス」の役割	1480
公的支援の確保	1482
国際学生受入れ活動の成果	1482
二 国内学生受入れの取組み	1484
本格的「国際大学」を目指すAPUの特性を受験生・高校生に浸透させる努力	1484
国内学生受入れの基本方針	1485
広報活動と募集準備活動の推進	1487

第五節 新大学の開学に向けて

一 教員組織の整備	1490
教員組織整備の基本方針	1490
教員募集と教員体制	1491
客員教授制度	1495
特別教授制度	1495
二 マルチカルチュラル・キャンパスの実現	1497
マルチカルチュラル・キャンパス構想	1497
国際学生寮「APハウス」	1499
マルチカルチュラル・キャンパスの実現	1499
開学時の状況	1501
マルチカルチュラル・キャンパスを支える環境整備	1502
キャンパス計画	1502
マルチカルチュラル・キャンパスを実現する施設・設備	1505
三 APUの管理運営システムと事務体制	1509

1. APUの管理運営システム	1509
APUの管理運営の在り方	1509
APUの管理運営の基本方向	1511
APUの管理運営の在り方	1511
学長、副学長、学部長の各予定者の決定	1512
委員会を基本とする管理運営体制	1513
国際的な教員構成と日本語・英語二言語による大学運営	1515
2. 事務局体制の整備	1515
設置準備の事務局体制	1515
APU開設後の事務体制の考え方	1518
APU事務組織編成の基本方針	1519
3. APU専任教職員の処遇条件	1520
APU専任教職員の処遇条件の考え方	1520
APU専任教職員の処遇条件の具 体化	1521
四 APUの財政政策	1523
大学規模と「財政的自立」の見通し	1523
「単位制」学費制度の導入	1523
奨学金政策を中心とした社会的支援の獲得	1526
五 APU開学と立命館創始一三〇年・ 学園創立一〇〇周年の記念式典	1529
1. 第一回入学式	1529
開学宣言	1529
第一回入学式	1530
2. 立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念式典	1532

第五章 二一世紀の学園創造に向けて

はじめに——二〇〇〇年を迎えて「新世紀学園構想」の時代へ……………

1540

立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年と立命館アジア太平洋大学(A P U)の開設 1540／長田豊臣新総長就任 1540／「新世紀学園構想第一次プラン」の策定と具体化 1541／「新世紀学園構想第一期基本計画要綱」の策定 1543／立命館小学校の開設 1545／A P U開設の成果とニュー・チャレンジ 1546／社会的ネットワークの展開 1546

第一節 社会と世界に開かれた教育・研究創造

一 新しい教学システムの創造——立命館大学……………

1548

国際インスティテュートの設置 1549／人間化分野を担う産業社会学部人間福祉学科と文学部心理学科の設置 1553／経済学部と経営学部における新学科の設置 1557／理工学部の改革(その一)——新三学科の設置 1558／理工学部の改革(その二)——情報理工学部の設置 1560／クリエーションコアの新築 1565／新しい教学システムを求めて 1566／B K C開学一〇周年・情報理工学部開設記念式典 1567

二 大学院の新展開——立命館大学……………

1569

大学院の発展と到達点 1569／新研究科・専攻などの設置 1569／研究科共通の教学プログラム 1573

三 研究政策の展開——立命館大学……………

1578

長期計画から新世紀学園構想へ 1578／研究高度化に向けた具体的取組み 1578／「二一世紀C O Eプログラム」に向けた取組みと成果 1580／採択された四件の「二一世紀C O Eプログラム」拠点 1581／研究所・研究センター設置の取組み 1583／研究支援制度の整備 1585／研究機関の構成とその運営 1585

四 二一世紀における立命館一貫教育の課題と展望……………

1590

二一世紀に向けての立命館の初等・中等教育——スーパーハイスクールへの挑戦 1590／立命館高等学校におけるS S H 1590／立命館中学校の教育改革 1592／立命館宇治高等学校におけるS E L H i 1593／立命館宇治中学校の教育活動 1595／北の立命館——立命館慶祥高等学校の挑戦 1597／立命館慶祥中学校の教育の展開 1598／立命館守山中学校・高等学校の開校 1599／立命館小学校の開校 1602／一貫教育の新たな段階へ 1604

五 世界をつなぐ教学・研究の展開——立命館大学の国際化の新次元……………

1606

国際化の新たな展開 1606／A R I S E二〇〇〇 1607／「アジア太平洋地域の学術拠点」を目指して 1608／海外派遣プログラムの開発と派遣 1609／学部留学生の受

入れ 1610／大学院教学の国際化 1611／国際的な連携研究の推進 1611／国際協力事業 1613／立命館孔子学院の設立 1614

六 入学政策の積極展開——立命館大学 …………… 1615

立命館大学の入学制度改革の取組み 1615／入学政策の基本目標 1615／一般入学試験改革 1616／AO入学試験改革 1620／特別入学試験改革 1622／特別入学試験合格者に対する入学前教育の必要性 1623／入学前教育の全学統一実施——「プレ・エントランス立命館デー」と「WBTを活用した入学前教育」 1625／「プレ・エントランス立命館デー」と「入学前学習講座」を一体化した「入学前教育」へ（二〇〇二～二〇〇五年度） 1626／学力担保を指向する「入学前教育」（二〇〇六年度） 1627／スポーツ特別選抜入試入学者への入学前教育（二〇〇六年度） 1628

七 学生関係諸政策の展開——立命館大学 …………… 1631

1. 経済的支援 1631

入学時特別奨学生制度 1632／「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」特別奨学金制度および「文化・芸術に優れた者の特別選抜入学試験」特別奨学金制度 1632／西園寺育英奨学金制度 1633／国際交流関係奨学金制度 1633／課外自主活動関係奨学金 1633／大学院学生への教育・研究支援 1634／個人寄付奨学金 1635

2. 学生の心身の健康保持・増進 1637
学生サポートルーム 1637／セクシュアル・ハラスメント相談室 1638／保健センター 1639

3. 課外自主活動 1639

課外自主活動への参加状況 1639／施設の整備 1640／人的支援（部長、副部长、顧問、監督、コーチほか） 1640／財政的支援 1641／スポーツ強化センターの設置 1641

4. 進路・就職支援 1642

全学的な進路・就職支援にかかわる組織の設置と運営 1642／進路・就職決定状況の概要 1643／進路・就職支援の特徴点 1644

八 二〇〇〇年度以降の事務体制 …………… 1646

二〇〇〇年の事務体制再編整備——APUの創設ともかわって 1646／二〇〇一年度から二〇〇三年度の事務体制の再編整備——アドミニストレーターとしての大学職員論の萌芽 1647／二〇〇四年度から二〇〇五年度の事務体制の特徴 1649

九 立命館大学の大学評価システム …………… 1654

認証評価機関による認証評価 1654／認証評価から内部改革へ 1655／新しい自己評価システムの構築に向けて——自己評価機能強化のポイント 1655／大学評価委員会 1656／教学改革評価・検証指標開発の取組み 1657

第二節 立命館アジア太平洋大学（APU）…………… 1658

——開設の成果とニュー・チャレンジ……………

「アジア太平洋時代」の人材育成 1659／「アジア太平洋学」の構築 1662／地域振興

への貢献 1664／産学官連携 1666／国際協力事業の展開 1668／大学院の設置 1669／進路・就職支援活動 1671／世界学生サミット開催 1673／学生課外活動 1675／秋篠宮殿下・妃殿下来学 1679／社会的ネットワークの展開 1679／モンテ・カセム学長の就任とAPUニュー・チャレンジの検討 1682／APUニュー・チャレンジと施設増設 1684

第三節 社会的ネットワークの展開

一 産学官連携の強化と社会的評価——立命館大学 …………… 1688

科学技術創造立国 1688／大学改革の展開 1689

1. 学外研究資金の推移からみた産学官連携の変遷 1690

学外研究資金の踊り場（一九九八～二〇〇〇年度） 1690／学外研究資金の再上昇（二〇〇一～二〇〇六年度） 1692

2. 学外研究資金の新たな展開 1693

「二十一世紀COEプログラム」 1693／科学研究費補助金 1694／地域新生コンソーシアム研究開発事業など経済産業省系事業 1696／JST戦略的創造研究推進事業 1698／ナノテクノロジー総合支援プロジェクト 1698／私立大学学術研究高度化推進事業 1699／立命館大学知的財産本部の整備 1700／大学発ベンチャーの創出促進 1701／産業界との大型包括連携 1702／事務局体制の充実 1703／産学連携ナン

二

「財団法人大学コンソーシアム京都」の設立と立命館大学 1703

はじめに 1705／「大学のまち・京都二プラン」の策定 1706／高等教育研究会が提唱した「大学連合都市・京都」 1707／「京都・大学センター」の発足 1708／財団法人大学コンソーシアム京都」の発足——地域社会との連携による大学改革の推進 1709／大学コンソーシアム京都が目指すもの——設立趣意書より 1710／大学コンソーシアム京都の組織・財政運営 1710／事業内容の概略 1712

三

立命館学園と地域との連携——地域振興への寄与 …………… 1713

大学誘致 1713／大学を核としたハイテク産業都市——京都ナノテククラスター 1713／琵琶湖南部エリア大学発新産業創出推進事業 1715／都市エリア産学官連携促進事業 1716／インキュベーション施設の整備とBKCインキュベータ 1717／舞鶴市との連携 1718／京都の文化研究 1719／歴史都市防災研究 1720／京都歴史回廊協議会 1721

四

立命館大学校友会活動の発展と母校への貢献 …………… 1723

立命館大学校友会の組織強化 1723／学部校友会・同窓会の結成と海外支部の結成・登録 1726／校友会の母校への貢献 1728

五

立命館大学父母教育後援会 …………… 1732

父母懇談会から父母教育後援会へ 1732／父母教育後援会の設立総会 1733／オープンカレッジ 1735／都道府県父母教育懇談会 1737／表彰制度 1737／奨学金制度 1739／

アカデミック京都ウォッチング	1739
「エポック立命21」の建設	1740
APU校友会・APU父母会	1743
APU校友会	1743
APU父母会	1744

結びに	1747
-----	------

『立命館百年史』の完結――全国有数の総合学園への歩み	1748
／学園創造の時代	1749
／総合学園としての拡充	1750
『立命館憲章』の制定	1750
／総長	1751
選任制度改定と川口清史総長就任	1751
／再び『立命館百年史』完結によせて	1752

あとがき

引用・参考資料一覧／図一覧／表一覧／写真一覧／口絵写真解説	
スポーツ・学術・学芸関連を中心とした学生・生徒の活躍（一覧）	
立命館学園略年表	

序章 一九八〇年代から二一世紀へ

――立命館学園の発展